

令和元年度

国土交通省関係
補正予算の概要

令和元年 12 月

国土交通省

基本的考え方

1. 「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」（令和元年 12 月 5 日閣議決定）において、取り組む施策として掲げられた
 - I. 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保
 - II. 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援
 - III. 未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上の三つの柱について、各項目の実施に必要な経費を計上した。

2. 「I. 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保」においては、自然災害からの復旧・復興の加速、防災・減災、国土強靱化の強力な推進及び国民の安全・安心の確保に必要な経費を計上した。

3. 「II. 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援」においては、中小企業・小規模事業者の生産性向上のための環境整備及び地方創生の推進強化に必要な経費を計上した。

4. 「III. 未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上」においては、Society 5.0 やSDGs の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等、子育てしやすい生活環境の整備、外国人観光客 6,000 万人時代を見据えた基盤整備及び生産性向上を支えるインフラの整備に必要な経費を計上した。

補正予算国費総額

12,634億円

☐ 11,865億円

☐ 769億円

I. 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保 11,252億円

☐ 10,715億円

☐ 537億円

1. 自然災害からの復旧・復興の加速 3,990億円

☐ 3,976億円

☐ 14億円

※この他、東日本大震災復興特別会計がある。

2. 防災・減災、国土強靱化の強力な推進 6,496億円

☐ 6,430億円

☐ 66億円

3. 国民の安全・安心の確保 766億円

☐ 309億円

☐ 458億円

II. 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援 103億円

☐ 103億円

1. 中小企業・小規模事業者の生産性向上のための環境整備 81億円

☐ 81億円

2. 地方創生の推進強化 21億円

☐ 21億円

Ⅲ. 未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後

も見据えた経済活力の維持・向上

1, 279 億円

公 1,150 億円

非 129 億円

1. Society 5.0やSDGsの実現に向けた

イノベーションと社会実装の促進等

35 億円

非 35 億円

2. 子育てしやすい生活環境の整備

117 億円

公 117 億円

3. 外国人観光客 6,000 万人時代を見据えた基盤整備

126 億円

公 32 億円

非 94 億円

4. 生産性向上を支えるインフラの整備

1,001 億円

公 1,001 億円

※この他、財政投融资がある。

※1 公は公共事業関係費、 非は非公共事業費である。

※2 計数は四捨五入の関係で端数において合計と一致しない場合がある。

※3 このほか、委託者の負担に基づいて行う受託工事費 15 億円がある。

- ※1 公は公共事業関係費、非は非公共事業費である。
- ※2 計数は四捨五入の関係で端数において合計と一致しない場合がある。
- ※3 このほか、委託者の負担に基づいて行う受託工事費 1,500 百万円がある。

I. 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保

1. 自然災害からの復旧・復興の加速

(1) 河川、道路、港湾等の公共土木施設等の災害復旧事業等

公 国費 394,119 百万円 非 国費 1,247 百万円

台風第 15 号及び第 19 号等の災害により被災した河川、道路、港湾等について、本格的な復旧を図るとともに、再度災害を防止するため、改良復旧を積極的に活用した災害復旧事業等を実施。

(2) 被災鉄道の復旧や代行バスの運行への支援

公 国費 3,480 百万円 非 国費 105 百万円

台風第 19 号等の災害により被災した鉄道の復旧を図るとともに、長期に運休が生じた地域の鉄道路線について、通学・通勤等の移動手段を確保するために行われる代行バスによる代替輸送の支援を実施。

(3) 東日本大震災からの復興の加速化

東日本大震災復興特別会計 91,718 百万円

東日本大震災からの復興を加速化するため、被災地のリーディングプロジェクトとして復興道路等や海上物流及びエネルギー輸入の拠点形成等に必要な港湾施設の整備を推進。

2. 防災・減災、国土強靱化の強力な推進

(1) 氾濫発生の高危険性地域における河道掘削・堤防強化等による洪水対策

公 国費 114,266 百万円

台風第19号等での被害を踏まえ、氾濫発生の高危険性区域等において、河道掘削等により洪水時の河川水位の低下を図る対策や河川堤防の強化対策、砂防堰堤や遊砂地等の整備等を実施。

(2) 基幹的防災インフラの整備（リーディング・プロジェクト）

公 国費 19,514 百万円

気候変動に伴い、水害・土砂災害が頻発・激甚化する中、将来にわたって我が国の社会経済の基幹を守る調節池やダム等の基幹的防災インフラの整備を推進。

(3) 水害・土砂災害被災地域における再度災害防止対策の集中的実施

公 国費 10,764 百万円

近年、甚大な被害を受けた地域の再度災害防止対策を集中的に実施することで、被災地域の復旧・復興を推進。

(4) 内水対策強化のための排水施設等の整備

公 国費 44,785 百万円

内水による浸水被害の防止・軽減のため、排水機場や排水ポンプ車による排水機能の強化等を実施。

(5) 市街地再開発事業等に併せた集合住宅における浸水被害防止対策

☐ 国費 6,000 百万円

台風第 19 号等の被害を踏まえ、集合住宅等の浸水被害を防止するため、浸水対策を総合的に実施する市街地再開発事業への支援を実施。

(6) 高波等による護岸等の倒壊防止対策や面的防護対策

☐ 国費 13,849 百万円

台風第 15 号による高波被害を踏まえ、港湾施設の耐波性能等の照査を行い、補強や港湾 BCP への反映等を図るとともに、高波等による施設の損傷や背後地の浸水を防止するため、海岸堤防等の補強や離岸堤の整備等の面的防護対策を実施。

(7) 市街地の緊急輸送道路等における無電柱化

☐ 国費 12,000 百万円

台風時の電柱倒壊による道路閉塞等の被害を防止するため、市街地の緊急輸送道路等における無電柱化を実施。

(8) 災害時にも地域の輸送等を支える道路のミッシングリンク等の整備

☐ 国費 85,927 百万円

災害発生時において、救急救命や地域の経済等を支えるため、高規格幹線道路等のミッシングリンクや土砂災害危険箇所区域、洪水浸水想定区域等を迂回する道路整備を実施。

(9) 鉄道や道路の橋梁の損傷防止対策等、生活・交通機能を失わないためのインフラ整備

☐ 国費 30,831 百万円

河川の増水による鉄道や道路の橋梁の損傷・通行阻害等を防止するため、損傷等を未然に防止する対策や鉄道・道路の法面・盛土の防災対策等を実施するとともに、発災時に早期復旧・復興ができるよう、特車通行許可の迅速化等に向けた対策を実施。

(10) 道路インフラの老朽化対策

☐ 国費 18,700 百万円

地域の経済や緊急時の救急救命等を支える、地域の防災上重要な路線において、安全かつ円滑な通行を確保するため、橋梁等の老朽化対策を実施。

(11) 都市公園や道の駅などにおける避難所等としての防災機能向上

☐ 国費 4,100 百万円 ☐ 国費 419 百万円

豪雨等の自然災害に対する安全・安心を確保するため、避難所等となる国営公園における非常用発電設備等の整備、道の駅における貯水タンク・防災トイレ等の整備、(独)海技教育機構の学校施設の防災機能の強化を実施。

(12) 水害・土砂災害リスク情報の提供や防災情報のアクセス集中対策等

☐ 国費 51,353 百万円

水害・土砂災害リスク情報の充実のための浸水想定図等の作成や、防災情報の迅速かつ適確な把握・提供のための監視カメラ等の整備、防災情報サイトのアクセス集中対策等を実施。

(13) 台風情報の向上のための気象レーダー・アメダス等の観測体制の強化

国費 908 百万円

気象レーダーやアメダス（地域気象観測システム）などについて、台風情報の向上のために災害発生時等を含め安定的な観測が継続できるよう必要な気象観測施設の整備等を実施。

(14) 災害応急対策活動に必要となる官庁施設の緊急対策

国費 535 百万円

災害発生時における災害応急対策活動への支障のおそれを解消するため、官庁施設の自家発電設備、受変電設備改修等を実施。

(15) 洪水等対応型地籍調査緊急対策

国費 1,900 百万円

各種防災事業の円滑化や災害後の復旧・復興の迅速化を図るため、洪水浸水想定区域等の今後災害が想定される地域のうち、人家や重要インフラへの影響が大きいなど特に緊急性が高い地域において、市町村等が実施する地籍調査を支援。

(16) 走錨事故の防止等に関する緊急対策

国費 3,452 百万円 国費 150 百万円

走錨事故の防止等に向けた総合的なソフト・ハード対策を推進するため、海域監視体制の強化、船長等に対する適切な錨泊地の選定支援及び船舶の避難水域の確保等による事故の未然防止対策を実施するとともに、防衝工の設置による被害軽減対策を実施。

(17) 防災・減災、国土強靱化に資する港湾施設の老朽化対策等

公 国費 2,820 百万円

台風第 15 号及び第 19 号等により発生した被害を踏まえ、防波堤の改良等緊急的に港湾施設の防災・減災対策を実施。

(18) 空港の暴風雨対策

公 国費 617 百万円

今年度発生した台風等による自然災害を踏まえ、空港における防災機能を向上させるために必要な電源設備改良等を実施。

(19) 防災・減災、国土強靱化に係る研究等

非 国費 2,123 百万円

台風第 15 号及び第 19 号による従来想定されなかった大規模かつ広域的な風水被害に対応した堤防等の技術基準の検証を実施するとともに、これらの検証に必要な研究機関の機能強化等を実施。

(20) 孤立者救助や排水作業の迅速・効率化のための浸水状況推定に関する緊急施策

非 国費 540 百万円

洪水による浸水の範囲や深さを迅速に把握するため、標高データや被災状況に係る SNS 上の投稿、空中写真等を組み合わせ、浸水推定図を速やかに作成・公開できる仕組みを構築することにより、人命救助や排水作業の迅速・効率化の支援を実施。

(21) 地域における防災・減災、老朽化等の集中的支援（防災・安全交付金等）

☐ 国費 224,042 百万円

台風第 15 号及び第 19 号等の頻発・激甚化する自然災害に対応するため、地方公共団体における防災・減災、国土強靱化に係る取組について、重点的な支援を実施。

- ・ 雨水貯留施設等の整備による内水浸水対策
- ・ 市街地再開発事業等に併せた集合住宅や住宅団地における浸水被害防止対策
- ・ 高波等による護岸等の倒壊防止対策や面的防護対策
- ・ 避難地となる都市公園に関する緊急対策
- ・ 防災上重要な路線の橋梁等の老朽化対策
- ・ 市街地の緊急輸送道路等における無電柱化

等

3. 国民の安全・安心の確保

(1) 首里城の復元に向けた取組等

☐ 国費 1,490 百万円

令和元年 10 月の火災により焼失した首里城について、首里城復元のための関係閣僚会議において策定された「首里城復元に向けた基本的な方針」に基づき、復元に向けた取組を実施。また、国営公園内の歴史的・文化的資源となる公園施設の防火対策を実施。

(2) 地域鉄道等の安全性向上、公共交通のバリアフリー化

☐ 国費 2,512 百万円 ☐ 国費 4,819 百万円

災害時等における要配慮者の避難・移動手段を確保するとともに、地域において高齢者等が自家用車に頼らず安全・安心に移動できる環境を整備するため、地域鉄道等の安全性の向上や鉄道・バス・タクシーのバリアフリー化の支援を実施。

(3) 戦略的海上保安体制の構築等

国費 993 百万円 国費 39,533 百万円

尖閣諸島周辺海域における中国公船の大型化・武装化等に対応するため、「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制整備を加速するとともに、安全性の向上と高性能化を図った巡視船及び資機材の整備等による業務基盤の強化を実施。

(4) 未就学児等の交通安全緊急対策

国費 2,200 百万円

「未就学児を中心に子供が日常的に集団で移動する経路の緊急安全点検」の結果等を踏まえた、生活道路のエリアへの面的対策や幹線道路の交通安全対策等を早急に実施。

(5) 官庁施設の防災設備改修等

国費 1,086 百万円

災害発生時における災害応急対策活動の拠点等となる官庁施設の機能確保を図るため、防災設備改修等を実施。

(6) 災害発生時の港湾施設の点検に関する技術開発等

国費 300 百万円

水中ロボット等による災害発生後等の施設点検を可能とし、高潮・高波の複合現象による被災のメカニズムの解明及び対策の検討に緊急に取り組むため、(国研)海上・港湾・航空技術研究所の研究施設の改修を実施。

(7) 防災ヘリ等の安全性確保のための航空事故調査体制整備

国費 16 百万円

災害時の防災・減災に資する防災ヘリ等の安全性確保のため、防災ヘリ等の事故の再発防止に向けた原因究明に不可欠な資機材を購入し、航空事故調査体制の整備を実施。

(8) 地域における安全・安心の確保（防災・安全交付金等）

国費 23,700 百万円

地域における安全・安心の確保のため、地方公共団体の取組について重点的な支援を実施。

- ・ 未就学児等の交通安全緊急対策
- ・ 歴史的・文化的資源を有する都市公園の防火対策

Ⅱ. 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援

1. 中小企業・小規模事業者の生産性向上のための環境整備

(1) 建設キャリアアップシステムを活用した地域建設企業の生産性向上

国費 100 百万円

地域建設企業の生産性向上のため、建設技能者のスキル向上を目的とした特別講習や建設キャリアアップシステム等と連携した専門工事企業の施工能力の見える化システムを構築し、建設技能者を雇用・育成する企業が選ばれる環境整備を実施。

(2) 中小トラック運送事業者の労働生産性向上に向けた荷役効率化機器の導入支援

国費 100 百万円

トラック運送業における労働生産性の向上や持続的な経営の確保を図るため、中小トラック運送事業者に対し、荷役作業の効率化に資する機器（テールゲートリフター、ユニック車、フォールドデッキ）の導入支援を実施。

(3) 自動車運送事業者の労働生産性向上等のための高速道路料金割引の臨時措置

国費 7,849 百万円

平常時、災害時問わず物流機能を担う自動車運送事業者に対し、ETC2.0の普及を促進しつつ、物流コストを低減し、経営体質の強化により生産性向上を図るため、大口・多頻度割引の最大割引率を40%から50%に拡充する措置の延長（令和3年3月末まで）を実施。

(4) 物流の生産性向上

国費 100 百万円

食品流通の合理化や東京オリンピック・パラリンピック期間中の交通量の抑制・分散等の促進を目的に、物流改善に取り組む意向のある企業の取組を確実に進めるため、共同輸配送、幹線輸送の効率化等に係る実証事業を実施。

2. 地方創生の推進強化

(1) 地域公共交通の生産性向上

国費 770 百万円

AI 等の新たな技術を活用して地域の公共交通事業者の生産性向上を図るとともに、MaaS の普及を推進するため、AI デマンド交通やバス・タクシー等におけるキャッシュレス決済の導入支援を実施。

(2) 条件不利地域の振興

国費 1,350 百万円

条件不利地域（離島、奄美群島及び小笠原諸島）において、地域の振興を図るため、定住・交流の促進や防災機能の強化等への支援を実施。

Ⅲ. 未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上

1. Society 5.0 やSDGsの実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等

(1) サポカー補助金

国費 1,249 百万円

高齢運転者の交通安全対策のため、65 歳以上の者が運転するタクシー等を対象に、衝突被害軽減ブレーキやペダル踏み間違い急発進抑制装置を搭載する安全運転サポート車等の購入を支援。

(2) 公共工事における無人化施工等新技術の推進

国費 400 百万円

公共工事における新技術市場を活性化させるため、5G 等を活用した無人化施工技術や基準類の策定・改定が必要な施工技術の現場実証を実施するとともに、新技術情報提供システムの改良を実施。

(3) 海事産業のイノベーション促進（海事生産性革命）

国費 754 百万円

海事産業の国際競争力を高め、強靱な事業構造への転換を加速するため、AI、IoT 等を活用した船舶の建造工程における生産性向上の取組や海洋分野における技術開発に対する支援等を実施。

(4) 官民の実行体制構築等スマートシティの更なる推進

国費 260 百万円

官民スマートシティ実行体制の構築や、地域・民間主導の実証実験を集中的に推進するため、モデルプロジェクトの実行計画の作成や、実行計画に基づく実証実験等を実施。

(5) マイナンバーカード・マイナポータルと建設キャリアアップシステムの連携推進

国費 600 百万円

建設キャリアアップシステムの登録申請の効率化や外国人建設労働者の不法就労防止を図るため、マイナンバーカード・マイナポータルと建設キャリアアップシステムの連携に係るシステム改修を実施。

(6) 港湾のソフト機能改善事業

非 国費 198 百万円

世界最高水準の生産性等を有する「AI ターミナル」を実現するため、港湾情報や貿易手続情報等を取り扱う「港湾関連データ連携基盤」を活用したコンテナターミナルゲートにおける手続きの迅速化等の取組を推進。

2. 子育てしやすい生活環境の整備

○子育てフレンドリーで安全な都市の実現

公 国費 11,680 百万円

子育てしやすい都市づくりを推進するため、職場に近接して子育て支援施設を導入する事業等や子育てしやすい住宅ストックへのリフォームに対して支援を行うとともに、子どもの遊び場や親子で休息できる芝生広場等の都市公園の整備を推進。

3. 外国人観光客 6,000 万人時代を見据えた基盤整備

(1) 国際空港へのアクセス強化等

公 国費 257 百万円

国際空港へのアクセス強化等に資する都市鉄道ネットワークの充実や一層の利便性向上を図るため、都市鉄道整備を推進。

(2) クルーズ船の受け入れ環境の整備

公 国費 2,450 百万円

より多くの国際クルーズ旅客を円滑に受け入れるため、国際クルーズ拠点の形成に必要な港湾施設の整備を推進。

(3) オリパラ開催を起爆剤にした訪日プロモーション

非 国費 5,000 百万円

世界から日本への注目が集まる東京オリンピック・パラリンピックの機会を起爆剤とした全国各地への誘客等を実現するため、非公開重要文化財の公開など特別誘客プログラムに係る集中的・戦略的なプロモーションを展開。

(4) 観光地における新規市場の開拓・多角化に向けた実証事業

非 国費 180 百万円

特定市場からの観光客の割合が高い観光地において、昨今の急速なインバウンド動向の変化に対応し、より幅広い市場からの誘客を図るため、新規市場の開拓・誘客の多角化に向けた戦略の策定、コンテンツ造成等を促進。

(5) 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業

非 国費 320 百万円

東京オリンピック・パラリンピックを契機として、我が国を来訪する多様な外国人観光客がストレスフリーで快適に旅行できる環境を緊急に整備するため、競技会場、選手村、ホストタウンが所在する地域において、一体的に行われる多言語対応等の支援を実施。

(6) 民族共生象徴空間（ウポポイ）の開業に向けた施策の充実等

国費 470 百万円 国費 3,346 百万円

民族共生象徴空間（ウポポイ）について、年間来場者数 100 万人を目指すため、エンターテインメント性のある夜間プログラムの造作等、開業の時期に合わせた集中的な PR 活動や夜間営業の実施等に伴う国立民族共生公園の施設整備を実施。

(7) パイロット養成施設の機能維持のための対策

国費 108 百万円

操縦士需要の高まりに対応した（独）航空大学校における操縦士養成に万全を期するため、同校の航空機格納庫の改修工事を実施。

(8) 航空交通管制研究施設の機能維持のための対策

国費 495 百万円

航空交通量増大に対応した研究を実施するため、（国研）海上・港湾・航空技術研究所の実験用航空機の格納庫を更新。

4. 生産性向上を支えるインフラの整備

(1) 経済活力の維持・向上に資する港湾整備

国費 10,745 百万円

経済活力の維持・向上を図るため、原料調達や製品出荷に必要な港湾施設の整備を進めるとともに、コンテナ船等の寄港環境の整備、LNG バンカリング拠点の形成、洋上風力発電の基地港湾整備を推進。

(2) 農林水産業等の成長産業化・輸出産業化のための道路・港湾などが連携したインフラ整備

☐ 国費 30,207 百万円

農林水産業等の成長産業化・輸出産業化のため、貨物量の増加、船舶の大型化等に対応した港湾の整備等と連携し、迅速かつ円滑な物流の実現に資するアクセス道路等の整備を実施。

(3) 成長力を強化する物流ネットワークの強化等のための高速道路等の整備

☐ 国費 11,369 百万円 財政投融资 550,000 百万円

成長力を強化する物流ネットワーク強化のため、三大都市圏環状道路等の整備や財政投融资を活用した新名神高速道路の6車線化に加え、物流の生産性向上のため、トラック隊列走行の実現に向けた準備・調査を実施。

(4) 民間都市開発事業への金融支援等

☐ 国費 5,500 百万円 財政投融资 5,000 百万円

民需を中心とした持続的な経済成長を実現し、都市の成長力強化に資する拠点形成を図るため、国土交通大臣の認定を受けた民間都市開発事業に対し、民間都市開発推進機構による金融支援を実施。

(5) 国際競争拠点都市整備事業等による都市インフラ整備

☐ 国費 6,040 百万円

都市の国際競争力及び生産性向上のため、東京オリンピック・パラリンピック後も成長が期待される都市の中核拠点において、民間投資を促進する観点から、必要な都市基盤整備を重点的・集中的に推進。

(6) 都市再開発の促進

財政投融资 57,300 百万円

現下の低金利状況を活かし、(独)都市再生機構に対して低利の財政融資を行い、地域活性化や都市の国際競争力強化につながる都市再開発を促進。

(7) 地域における成長の基盤となる社会資本整備等の総合的支援(社会資本整備総合交付金等)

公 国費 36,267 百万円

東京オリンピック・パラリンピック後も地域における経済活力の維持・向上等を図るため、地方公共団体の取組について重点的に支援を実施。

- ・農林水産業等の成長産業化等のための物流ネットワークの強化
- ・経済活力の維持・向上に資する港湾整備
- ・都市の中心・中枢拠点におけるインフラ整備

等

国庫債務負担行為(ゼロ国) 事業費 977億円

積雪寒冷地域などの地域の実情に応じた公共事業の発注措置として、いわゆるゼロ国債(当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能)により効率的な執行を促進。

令和元年度国土交通省関係補正予算 事業費・国費総括表

| 事 項 | 合 計 | | I. 災害からの復旧・復興と 安全・安心の確保 | |
|-----------------------|-----------|-----------|----------------------------|-----------|
| | 事業費 | 国費 | 事業費 | 国費 |
| 治 山 治 水 | 257,684 | 247,563 | 257,684 | 247,563 |
| 治 水 | 248,372 | 238,326 | 248,372 | 238,326 |
| 海 岸 | 9,312 | 9,237 | 9,312 | 9,237 |
| 道 路 整 備 | 180,958 | 171,203 | 140,348 | 133,577 |
| 港 湾 空 港 鉄 道 等 | 49,829 | 36,257 | 28,725 | 18,855 |
| 港 湾 | 32,781 | 29,557 | 12,697 | 12,412 |
| 空 港 | 647 | 617 | 647 | 617 |
| 都 市 ・ 幹 線 鉄 道 | 15,218 | 4,900 | 14,198 | 4,643 |
| 船 舶 交 通 安 全 基 盤 | 1,183 | 1,183 | 1,183 | 1,183 |
| 住 宅 都 市 環 境 整 備 | 160,749 | 51,828 | 122,883 | 38,088 |
| 住 宅 対 策 | 24,275 | 14,908 | 18,675 | 13,708 |
| 都 市 環 境 整 備 | 136,474 | 36,920 | 104,208 | 24,380 |
| 市 街 地 整 備 | 118,094 | 18,540 | 85,828 | 6,000 |
| 道 路 環 境 整 備 | 17,450 | 17,450 | 17,450 | 17,450 |
| 都 市 水 環 境 整 備 | 930 | 930 | 930 | 930 |
| 公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等 | 3,580 | 3,580 | 2,090 | 2,090 |
| 国 営 公 園 等 | 3,580 | 3,580 | 2,090 | 2,090 |
| 社 会 資 本 総 合 整 備 | 561,509 | 292,469 | 471,703 | 247,742 |
| 社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 | 124,987 | 63,266 | 51,927 | 26,588 |
| 防 災 ・ 安 全 交 付 金 | 436,522 | 229,203 | 419,776 | 221,154 |
| <u>一 般 公 共 事 業 計</u> | 1,214,309 | 802,900 | 1,023,433 | 687,915 |
| 災 害 復 旧 等 | 493,024 | 383,599 | 493,024 | 383,599 |
| <u>公 共 事 業 関 係 計</u> | 1,707,333 | 1,186,499 | 1,516,457 | 1,071,514 |
| そ の 他 施 設 | 31,786 | 31,481 | 30,378 | 30,378 |
| 行 政 経 費 | 95,623 | 45,376 | 45,899 | 23,303 |
| <u>合 計</u> | 1,834,742 | 1,263,356 | 1,592,734 | 1,125,195 |

| II. 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援 | | III. 未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上 | | 備 考 |
|--------------------------------|--------|--|---------|--|
| 事業費 | 国費 | 事業費 | 国費 | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | <p>1. 本表は、内閣府計上の沖縄振興予算のうち、国土交通省関係分を含む。</p> <p>2. 本表のほか、</p> <p>(1) 委託者の負担に基づいて行う受託工事費</p> <p style="padding-left: 40px;">事業費 1,500百万円 国費 1,500百万円</p> <p>(2) 東日本大震災復興特別会計（復旧・復興）</p> <p style="padding-left: 40px;">事業費 106,261百万円 国費 91,718百万円</p> <p>(3) 国庫債務負担行為（ゼロ国債）</p> <p style="padding-left: 40px;">事業費 97,700百万円</p> <p>(4) 財政投融资</p> <p style="padding-left: 40px;">612,300百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">財政融資 607,300百万円 政府保証 5,000百万円</p> <p>がある。</p> |
| 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 0 | 0 | 40,610 | 37,626 | |
| 0 | 0 | 21,104 | 17,402 | |
| 0 | 0 | 20,084 | 17,145 | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 0 | 0 | 1,020 | 257 | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 0 | 0 | 37,866 | 13,740 | |
| 0 | 0 | 5,600 | 1,200 | |
| 0 | 0 | 32,266 | 12,540 | |
| 0 | 0 | 32,266 | 12,540 | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 0 | 0 | 1,490 | 1,490 | |
| 0 | 0 | 1,490 | 1,490 | |
| 0 | 0 | 89,806 | 44,727 | |
| 0 | 0 | 73,060 | 36,678 | |
| 0 | 0 | 16,746 | 8,049 | |
| 0 | 0 | 190,876 | 114,985 | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 0 | 0 | 190,876 | 114,985 | |
| 805 | 500 | 603 | 603 | |
| 11,974 | 9,768 | 37,750 | 12,305 | |
| 12,779 | 10,268 | 229,229 | 127,893 | |